

令和4年度（2022年度）

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり		
						施策 2	放課後の居場所の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6	留守家庭児童育成費		
部局名	地域教育部	予算執行 所属	放課後子ども育成室						
事業の目的と概要 保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域（小学校区）で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室（以下「育成室」という。）を設置。各育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っている。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めている。 なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期している。現在待機児童が発生しており、更なる委託化や放課後キッズスクエアを実施している。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
支援の単位数	か所	110	118	121	各年度とも3月1日現在の支援の単位数（＝育成室の教室数）
待機児童数	人	0	0	11	各年度とも3月1日現在の待機児童数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 支援の単位数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の単位数121か所（前年比：3か所の増） ・箇所数の増は、入室希望児童数が増加しているもの。 ・小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）を確保。 <p>【成果指標2】 待機児童数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数11人（前年比：11人の増） ・入室希望児童の受入れに必要な指導員の不足。 ・年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替要請。 ・長期的な指導員不足の解消に向け、令和5年度から運營業務を委託する2か所の留守家庭児童育成室において、委託事業者を選定。 ・待機児童が発生した10か所において、学校内で安全・安心に過ごすことができる居場所（放課後キッズスクエア）を開設するため、保護者への説明や事業者選定を進めた。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山二・藤白台育成室増築工事により、施設老朽化比率が2.7ポイント改善（31.1→28.4%） 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>受入体制の拡大に伴い、指導員が慢性的に不足している状況にあることから、待機児童等への育成室以外の放課後の居場所を確保するため、放課後キッズスクエアの対象児童の拡充を検討する。</p> <p>また、小学校の児童数及び保育ニーズの増加により、育成室への入室希望児童数は年々増加しているため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきた。一方で、既存施設の維持管理や育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっている。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	80,877	91,607	10,729
未収金	2,260	2,370	110	地方債	7,629	19,193	11,564
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	10,431	10,977	546
徴収不能引当金	△1,349	△1,532	△183	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	62,817	61,437	△1,380
有形固定資産	1,209,386	1,498,894	289,508	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	641,627	650,290	8,662
建物・工作物	1,172,156	1,473,435	301,280	地方債	275,843	347,450	71,607
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	37,231	25,459	△11,772	退職手当引当金	103,423	101,915	△1,508
無形固定資産	-	-	-	リース債務	262,361	200,925	△61,437
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	722,504	741,896	19,392
建物・工作物	-	-	-	純資産	487,793	757,836	270,044
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	487,793	757,836	270,044
資産の部合計	1,210,297	1,499,733	289,435	負債及び純資産の部合計	1,210,297	1,499,733	289,435

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	158,801	168,660	218,524	49,863
国庫支出金(経常費用充当)	356,680	312,709	262,418	△50,291
府支出金(経常費用充当)	309,465	238,739	254,036	15,297
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62,080	60,330	78,397	18,067
経常収入 小計(a)	887,026	780,438	813,375	32,936
給与関係費	873,966	973,752	1,010,829	37,077
物件費	560,519	633,508	804,068	170,560
維持補修費	33,167	27,725	17,820	△9,904
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,538	48,019	329,311	281,293
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	36,322	43,981	55,983	12,003
徴収不能引当金繰入額	280	-	369	369
賞与引当金繰入額	9,367	10,431	10,977	546
退職手当引当金繰入額	17,942	31,562	7,517	△24,045
支払利息	4,056	3,819	4,135	316
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,545,159	1,772,796	2,241,010	468,214
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△658,133	△992,358	△1,427,636	△435,278
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	247,474	177,260	△70,214
特別収入 小計(d)	-	247,474	177,260	△70,214
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	247,474	177,260	△70,214
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△658,133	△744,884	△1,250,376	△505,492
一般財源充当額	748,129	1,011,284	1,520,419	509,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	89,996	266,400	270,044	3,644

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	886,658	780,501	813,078	32,577
行政サービス活動支出	1,496,922	1,704,911	2,185,620	480,709
行政サービス活動収支差額	△610,263	△924,410	△1,372,542	△448,132
投資活動収入	-	277,474	177,260	△100,214
投資活動支出	159,818	449,397	345,491	△103,906
投資活動収支差額	△159,818	△171,923	△168,231	3,692
財務活動収入	84,700	150,300	90,800	△59,500
財務活動支出	62,748	65,251	70,446	5,195
財務活動収支差額	21,952	85,049	20,354	△64,695
収支差額 合計	△748,129	△1,011,284	△1,520,419	△509,135
一般財源充当額	748,129	1,011,284	1,520,419	509,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	山二・藤白台育成室増築工事の完了や施設の減価償却により計301,280千円の増
【PL】 物件費	委託料 692,070千円(+162,362千円) 支援の単位数増加等による留守家庭児童育成室運営業務委託料の増 人材派遣サービスの実施による増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金及び府支出金の返還金 317,087千円(+274,591千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
入室児童1人	コスト	420,565円	449,720円	509,320円
	実績	3,674人	3,942人	4,400人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
支援の単位数の増加や過年度国庫支出金・府支出金返還金の増等により単位当たりコストが59,600円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	161,696	17,883	17.50
会計年度任用等	867,383		
特別職非常勤	244		
合計	1,029,323		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		34.9	31.1	28.4	△2.7
施設維持補修費比率		2.4	1.6	0.9	△0.7
経常費用対公共資産比率		111.1	104.2	108.8	4.6
徴収不能引当率		51.3	59.7	64.6	4.9
受益者負担比率		10.3	9.5	9.8	0.3
一般財源充当比率		43.5	45.6	58.4	12.8